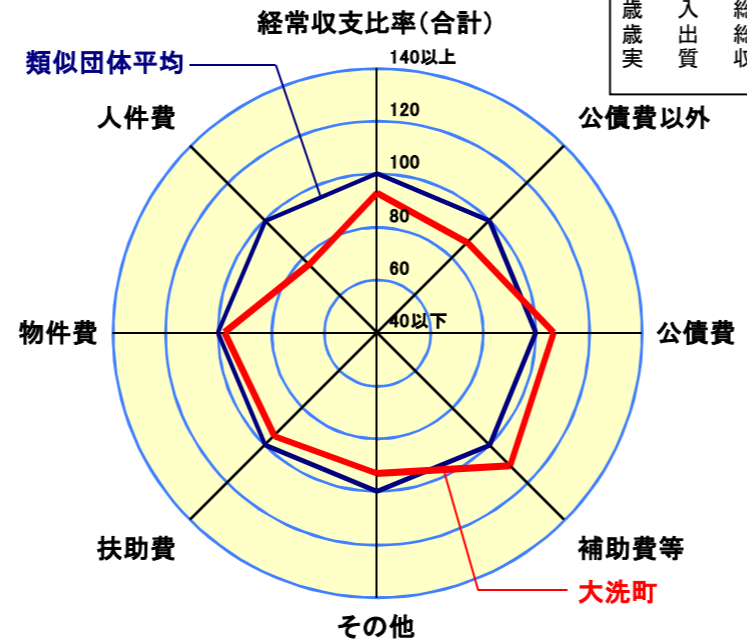


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

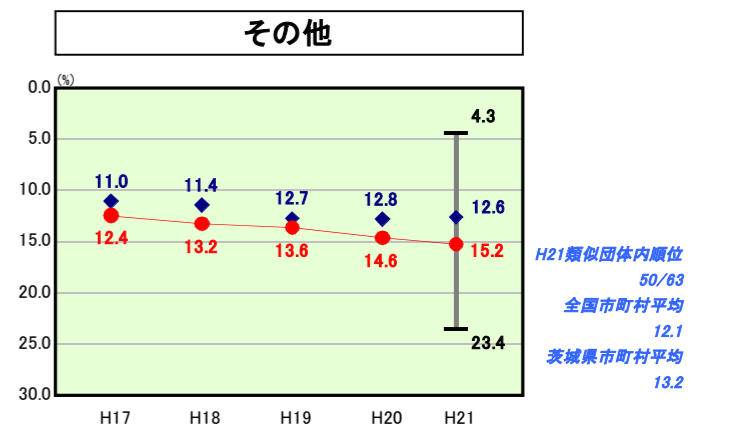
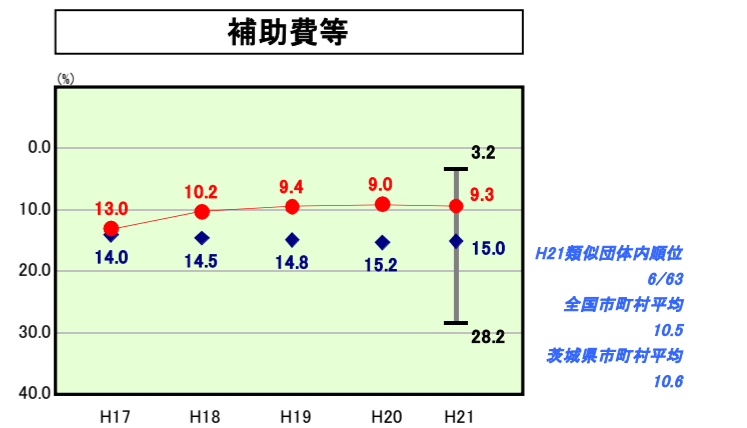
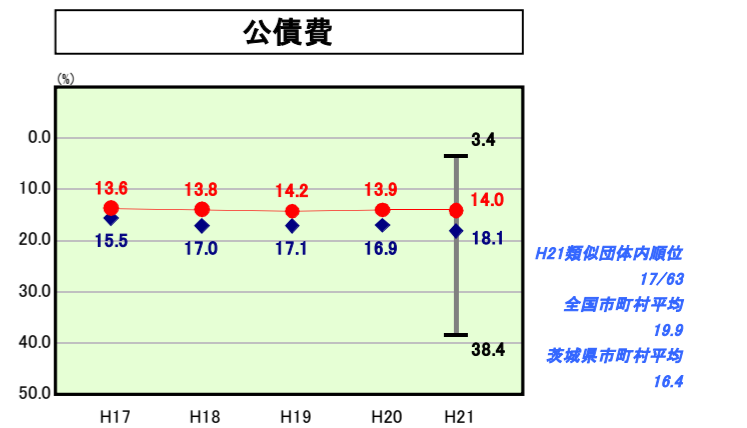
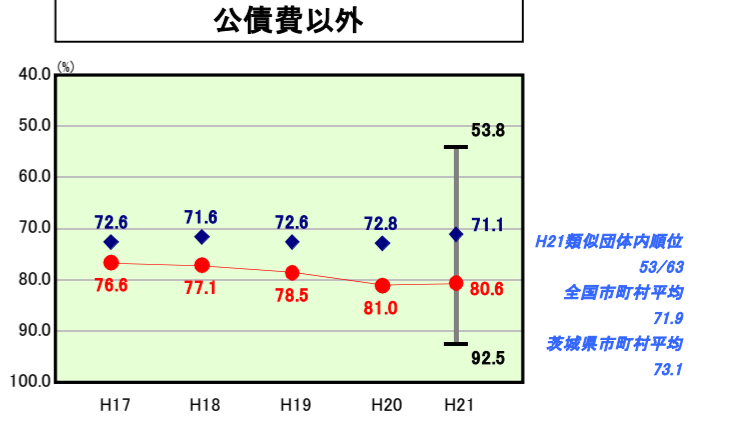
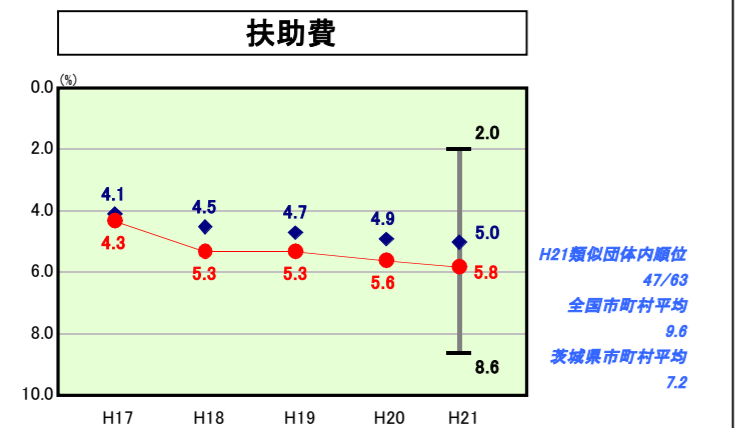
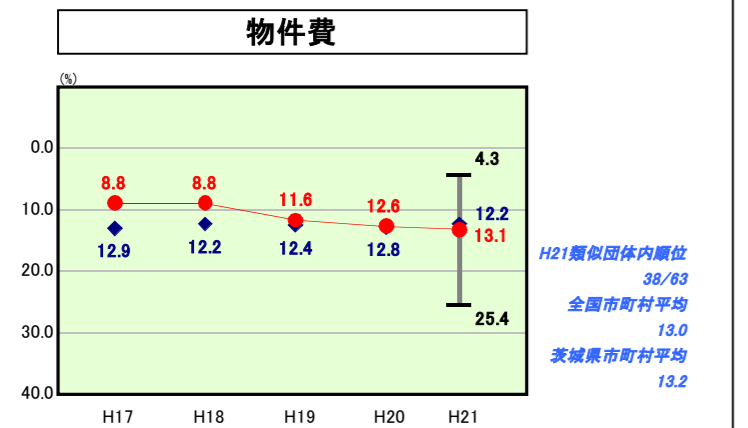
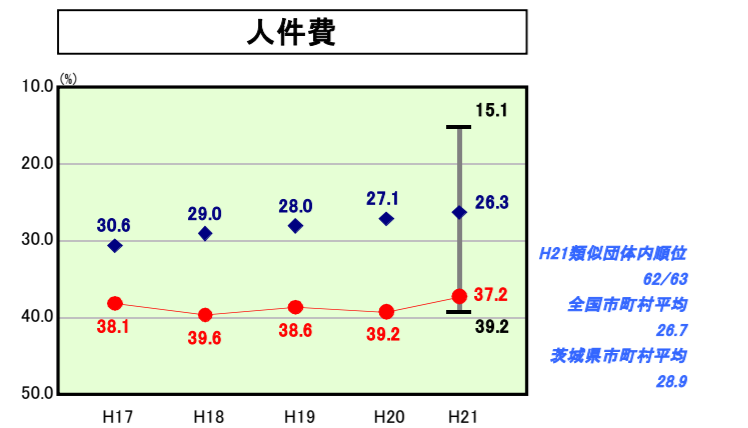
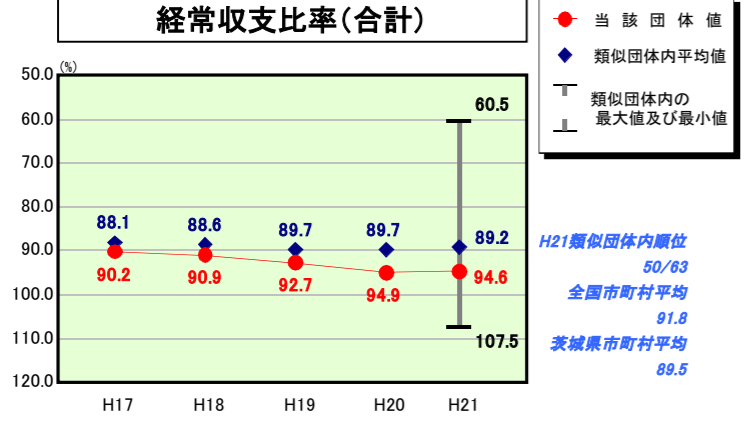
人口	18,322人(H22.3.31現在)
面積	23.19 km ²
標準財政規模	4,185,977千円
歳入総額	8,039,138千円
歳出総額	7,606,931千円
実質収支	383,709千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

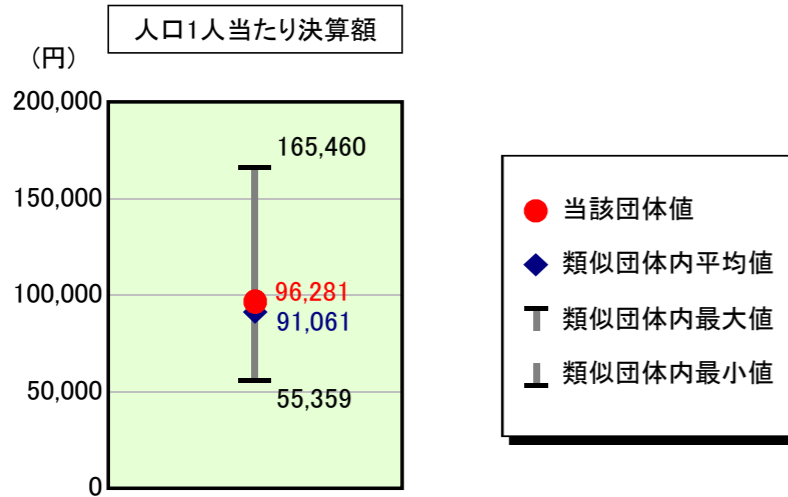
別紙(4枚目)のとおり。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

茨城県 大洗町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



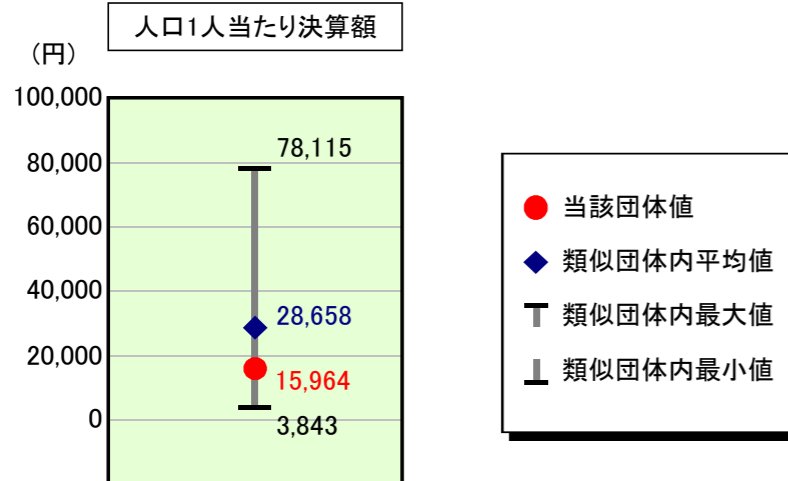
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,717,953	93,764	76,406	22.7
賃金(物件費)	69,260	3,780	5,527	▲ 31.6
一部事務組合負担金(補助費等)	75,399	4,115	12,343	▲ 66.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	563	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	98,080	5,353	3,682	45.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,383	1,003	1,260	▲ 20.4
▲退職金	▲ 215,016	▲ 11,735	▲ 8,719	34.6
合計	1,764,059	96,281	91,061	5.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.15	8.44	1.71
ラスパイレス指数	97.1	96.0	1.1

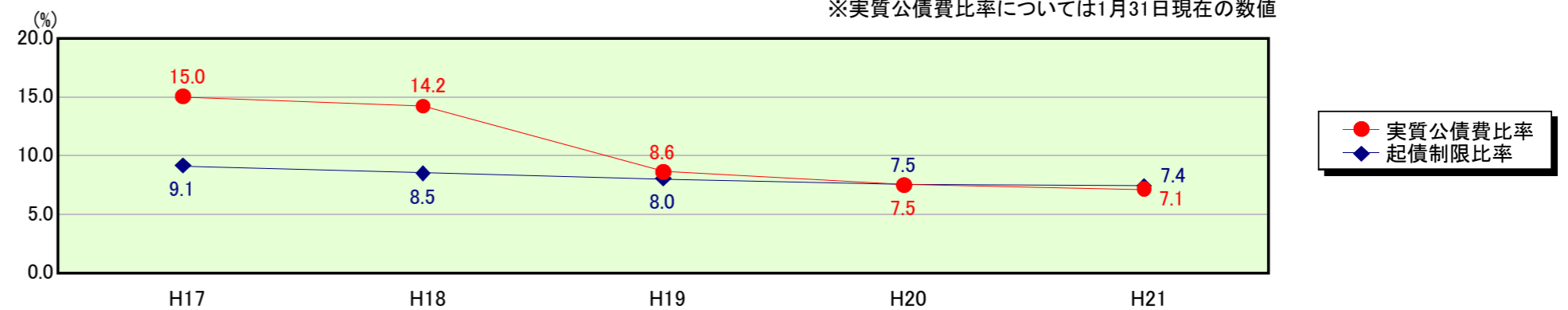
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	656,170	35,813	49,499	▲ 27.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	200,173	10,925	13,243	▲ 17.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	117,864	6,433	6,089	5.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	886	48	1,576	▲ 97.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	28	-
▲特定財源の額	▲ 225,926	▲ 12,331	▲ 3,692	234.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 456,666	▲ 24,924	▲ 38,086	▲ 34.6
合計	292,501	15,964	28,658	▲ 44.3

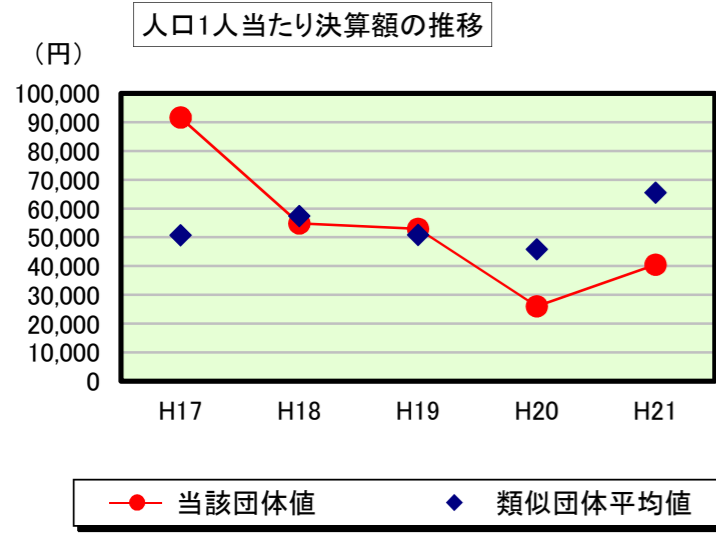
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

茨城県 大洗町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,751,064	91,602	29.8	50,707	2.3	27.5
うち単独分	980,966	51,316	53.7	32,323	0.8	52.9
H18	1,036,040	54,794	▲ 40.2	57,400	13.2	▲ 53.4
うち単独分	856,164	45,281	▲ 11.8	34,972	8.2	▲ 20.0
H19	984,821	52,936	▲ 3.4	50,788	▲ 11.5	8.1
うち単独分	896,901	48,210	6.5	26,521	▲ 24.2	30.7
H20	479,565	25,983	▲ 50.9	45,820	▲ 9.8	▲ 41.1
うち単独分	418,052	22,650	▲ 53.0	22,743	▲ 14.2	▲ 38.8
H21	740,905	40,438	55.6	65,529	43.0	12.6
うち単独分	622,769	33,990	50.1	32,858	44.5	5.6
過去5年間平均	998,479	53,151	▲ 1.8	54,049	7.4	▲ 9.2
うち単独分	754,970	40,289	9.1	29,883	3.0	6.1

【経常収支比率】

（人件費）

人件費に係る経常収支比率は前年度比2.0ポイント減しているものの、類似団体平均を10.9ポイント上回っている。これは当町に原子力研究施設が立地しており常備消防業務の必要性から単独で運営していることや、全国有数の観光地として観光事業の積極的な施策の展開に人員を要することが主な要因である。平成21年度から職員給料の3%カットを実施しており、また退職者不補充等による職員数の減など行財政改革への取組みを通じて人件費削減に努める。

（物件費）

物件費に係る経常収支比率は類似団体平均を僅かに上回っており、前年度比0.5ポイント増である。これは退職者不補充による学校給食調理業務委託料の増が主な要因である。今後は業務委託の拡大により物件費が上昇する可能性がある。

（扶助費）

扶助費に係る経常収支比率は前年度比0.2ポイント増となっている。その要因として、障害者自立支援給付費の増や医療費助成の単独事業を実施していることが挙げられる。少子高齢化により年々増加傾向にあり、給付基準等の見直しも含め注視していく必要がある。

（公債費）

公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を4.1ポイント下回っているものの、前年度比0.1ポイント増である。これは中学校改築事業債等の元金償還開始による増が主な要因である。今後は町営住宅建設等大規模事業による地方債発行を予定しており、償還額の増加が見込まれるため、その他の地方債発行を抑制し急激な比率の上昇を抑える必要がある。

（補助費等）

補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を5.7ポイント下回っているものの、前年度比0.3ポイント増である。これは一部事務組合への負担金増が主な要因である。今後は一部事務組合の施設改修に伴う後年度負担金の増が見込まれることから、その他の補助金を含めて見直しを行う。

（その他）

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を2.6ポイント上回り、かつ前年度比0.6ポイント増となっている。これは介護保険や後期高齢者医療特別会計への繰出金の増加が主な要因である。今後は繰出基準を超える特別会計（国民健康保険特別会計等）への繰出金を圧縮する等、普通会計の負担額減に努める。

【人件費及び人件費に準ずる費用】

人件費及び人件費に準ずる費用については、人口1人当たり決算額で類似団体平均に対し5.7%上回っている。これは一部事務組合への人件費相当の負担金が類似団体平均を下回っているものの、それ以上に普通会計の人件費や公営企業（法非適）の人件費に対する繰出金が類似団体平均を大きく上回っていることが要因となっている。今後は普通会計で直接支出する人件費だけでなく、公営企業等も含めた人件費抑制に努めていく。

【公債費及び公債費に準ずる費用】

公債費及び公債費に準ずる費用については、人口1人当たり決算額で類似団体平均に対し44.3%下回っている。これは債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額が類似団体平均よりも大幅に下回っていることが要因となっている。今後は大規模事業による地方債発行による公債費充当一般財源等額の増加が見込まれるため、その他の地方債発行を抑止し急激な公債費等の上昇を抑える必要がある。

【普通建設事業費】

普通建設事業の人口1人当たり決算額は平成17年度をピークに減少していたが、本年度は前年度比55.6%増となっている。これはテニスコート取得事業や町道整備事業等による増が主な要因である。今後も町営住宅建設や小学校改築等大規模な事業を予定しており、事業費の増加は必至であるため、他費目の事業費を抑制し基金積立等により財源確保に努める。